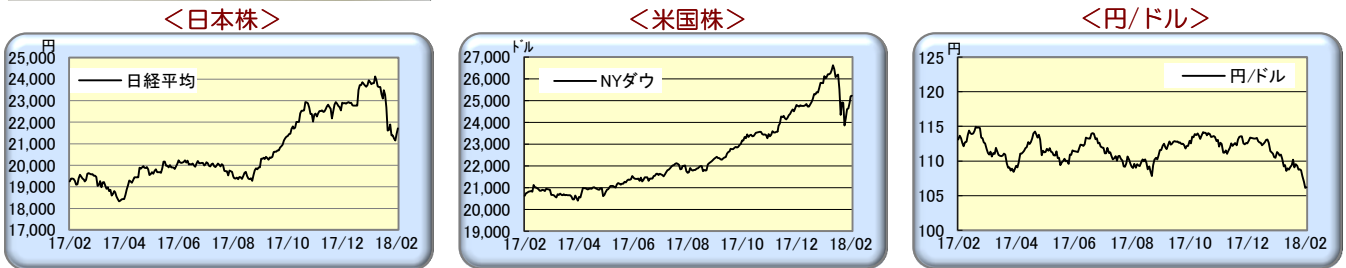


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/1/31	2018/2/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	23,098.29	21,720.25	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,149.39	25,219.38	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.19	106.21	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 週前半は円高ドル安の進行を受けて下落したものの、週後半にかけては米国株市場が堅調に推移したことを受けて反発～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+337.63円(+1.58%)、TOPIXが+5.40ポイント(+0.31%)となり、週前半は円高ドル安の進行を受けて下落したものの、週後半にかけては米国株市場が堅調に推移したことを受けて反発しました。業種別(東証33業種)にみると、その他製品、鉱業、パルプ・紙など24業種が上昇する一方、海運業、輸送用機器、陸運業など9業種が下落しました。

連休明けの13日は、先々週末から12日にかけて米国株市場が連騰したことを受けて上昇して始まったものの、午後に入り円高ドル安が進行したことなどから下落基調に転じ、結局先々週末比マイナスで引けました。翌14日も、106円台まで円高ドル安が進んだことを受けて軟調な展開となり、日経平均は一時21,000円を割り込む場面もみられました。しかしその後週末にかけては、円高ドル安の進行は止まらなかったものの、①米国株市場が堅調に推移したこと、②バリュエーション面で割安感が高まったこと、③騰落レシオ(25日移動平均)が71まで低下するなどテクニカル面で売られ過ぎのシグナルがみられたことなどから反発に転じました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月19日	Mon	日本	貿易収支	1月
		米国	プレジデントデーの祝日	3590億円
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
2月20日	Tue	日本	流動性供給入札	
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)	
2月21日	Wed	日本	全産業活動指数(前月比)	12月
2月22日	Thu	日本	20年利付国債入札	1.0%
		米国	景気先行指標総合指数	1月
2月23日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	0.6%
				1月
				0.9%

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 2/20 ウォルマート、HSBCホールディングス、BHPビルトン 2/22 ヒューレット・パッカド、アクサ、パークレイズ 2/23 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド
----------	----	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国金融市場が落ち着く中、日経平均22,000円台半ばを回復する展開～

今週の日本株市場は、円高ドル安の進行には注意を要するものの、①米国株市場は堅調に推移し、一時50台まで急騰したVIX指数(ボラティリティ指数)が20を割り込むなど落ち着いてきたこと、②バリュエーション面で割安感があること、③政府は、16日に発表した日銀人事において黒田総裁の続投に加え積極的な金融緩和を主張する若田部氏を副総裁とする案を提示し、現状の金融政策の継続を強く支持する姿勢を示したこと、④1月下旬以降の株価下落局面において個人投資家を中心とした国内投資家が買い姿勢を強めていることなどから、日経平均22,000円台半ばを回復する展開を予想します。また、ドル円については、米国の財政赤字拡大を背景としたドル売り圧力は残るものの、日銀が現状の金融政策を当面維持するとの見方が浸透していくに連れて円高圧力が緩和し、105円を上回る円高ドル安の進行は回避されるとみられています。

その他の注目材料として、日本では19日の貿易収支や23日のCPI、米国では20日のウォルマートの決算発表や22日の景気先行指標総合指数、欧州では19日のユーロ圏財務相会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。